

長野県ゼロカーボン戦略(案)【概要版】

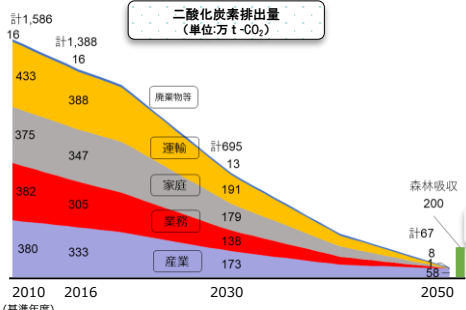
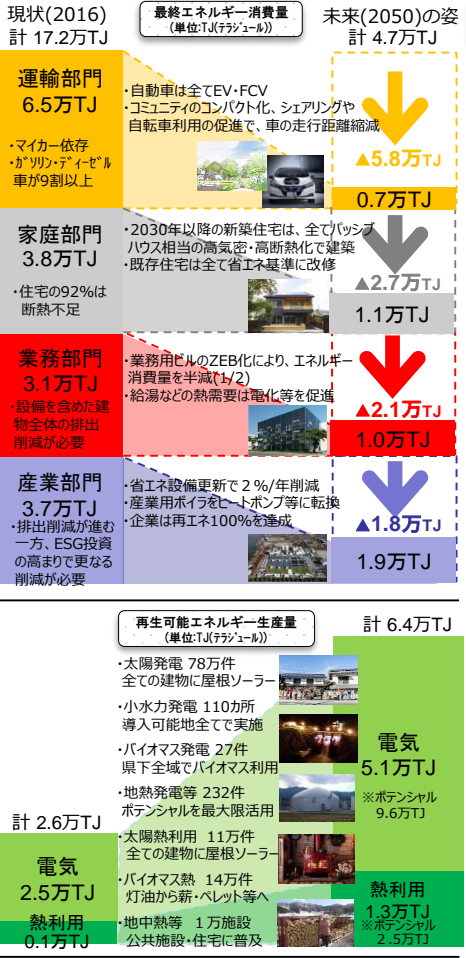
(第四次長野県地球温暖化防止県民計画、第一次長野県脱炭素社会づくり行動計画、第一次長野県気候変動適応計画、第六次長野県職員率先実行計画)



- 長野県は、2019年12月に都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ(2050ゼロカーボン)にする決意を表明しました。
- 2020年4月には、今後の県の気候変動対策の基本方針となる「長野県気候危機突破方針」を策定、2020年10月には、議員提案の「長野県脱炭素社会づくり条例」が成立しました。
- 将来世代に胸を張って引き継ぐことができる社会を実現するため、そして、かけがえのない美しい地球を守るため、県民総参加で気候危機に立ち向かっています。

基本目標 (目指す姿)

気候危機突破方針 2050ゼロカーボン達成シナリオ



社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり

政策体系

1 ゼロカーボンの基盤となる”制度や仕組み”

- (1) 徹底的な省エネルギーの推進
- ① 運輸部門: EV・FCVで安心・快適に走れる環境を整備、次世代交通とコンパクトなまちづくりで住みやすい県に
 - ▶ 事業活動温暖化対策計画書制度により、通勤・物流の排出削減、EV導入を促進
 - ▶ 自動車環境情報提供制度により、販売者に環境性能の説明を義務付け
 - ▶ 地域鉄道・バス事業者の省エネ型車両への更新を支援
 - ▶ 自転車の利用環境の整備とサイクルツーリズムの推進
 - ▶ 長野県次世代自動車インフラ整備ビジョンを改定 主要道路、観光地等における充電インフラを充実
 - ② 家庭部門: 長野県で暮らす誰もが健康・エコな暮らしを当たり前に、2030年には全ての新築住宅のZEHを実現
 - ▶ 家庭の省エネサポート制度により、省エネ・自家消費ライフスタイルを定着
 - ▶ 家電販売店に、家電の省エネラベル掲出を義務付け
 - ▶ 新築住宅の建築主に、環境エネルギー性能検診を義務付け
 - ▶ 信州型健康ゼロエネ住宅(仮称)の普及促進
 - ▶ 県民が省エネ性能等に優れた事業者を選択できる仕組みづくり
 - ▶ パッシブハウスなど高性能住宅を提供するトッパンナーの育成
 - ③ 産業・業務部門: サプライチェーンで選ばれる長野県産業を構築、2030年には全ての新築建築物のZEBを実現
 - ▶ 事業活動温暖化対策計画書制度により、排出抑制計画策定を義務付け
 - ▶ RE100の取組、ESG金融の活用、気候関連財務情報開示を新たに評価
 - ▶ 事業活動温暖化対策計画書任意提出事業者の拡大
 - ▶ 中小企業融資制度(ゼロカーボン・次世代産業向け)による優遇支援
 - ▶ 新築建築物の建築主に、環境エネルギー性能検診を義務付け(届出義務を中規模建築物まで拡大)
 - ▶ ゼロカーボン等に意欲的な企業をSDGs推進企業として登録・発信
 - ▶ 省エネ診断により設備投資やAI・IoT活用の運用効率化を助言
 - ▶ 研修会や入札加算により、環境マネジメントシステム導入を促進
 - ▶ 中堅企業融資制度(ゼロカーボン・次世代産業向け)による優遇支援
 - ▶ 新築建築物の建築主に、環境エネルギー性能検診を義務付け(届出義務を中規模建築物まで拡大)
 - ▶ 市町村や商工団体等と連携し、全県的な省エネ相談体制を確立
 - ▶ 県の施設整備補助金にZEBを要件化
- (2) 再生可能エネルギーの普及拡大
- 共通: 建築主に、自然エネルギー導入検討を義務付け(届出義務を中規模建築物まで拡大、将来的な導入義務化を検討)
 - 太陽光: 信州屋根ソーラーポテンシャルマップの徹底的な活用
 - 小水力: 小水力キャラバン隊により事業化をワンストップ支援
 - バイオマス: 信州E-POWERプロジェクトの推進
 - 公営企業その他エネルギー: 企業局による新規電源開発と出力増強、地域内経済循環に資する売電方法の検討

地球温暖化対策

- (3) 総合的な地球温暖化対策
- ① 産業イノベーションの推進・先端技術の活用: グリーン成長分野への挑戦を後押しし、ゼロカーボン関連産業を育成
 - ▶ 長野県ゼロカーボン基金の創設
 - ▶ 産学官連携の革新的なゼロカーボン技術開発や産業構造の転換に向けた取組を支援
 - ▶ 農業分野の新たな地球温暖化緩和技術の開発・普及
 - ② エシカル消費の推進: 店頭におけるエシカル消費の「見える化」
 - ③ CO₂吸収・気候変動適応等: 長野県の恵まれた自然環境を「山」「里」「まち」で最大限に活かした吸収促進と適応策創出
 - ▶ フロン類、廃棄物: フロン類等の漏出防止と回収・破壊の促進
 - ▶ CO₂吸収: 森林経営管理制度や森林税等による効果的な間伐、森林整備
 - ▶ 気候変動適応: 信州気候変動適応センターにおいて、国や試験研究機関等と連携し分野別の影響評価を実施

2 県民による主体的な行動

- 県民: 生活シーンに応じた行動例 (例) 買い物時のエシカル消費、プラスチックスマート新築時の断熱性能重視、車の燃費性能重視
- 事業者: 事業活動における取組例 (例) 省エネによるコスト削減、経営改善効果再エネによるCO₂削減、企業価値向上
- 県市町村: 県の率先実行、市町村の取組例 (例) 新築はZEB化、再エネ・蓄電池の導入、公用車はEV・FCVに転換

3 気候危機突破プロジェクト

県民・事業者・市町村など様々な主体と連携・協働して2050年の将来像を見据えた中長期的な課題にチャレンジ ※ 社会状況の変化等を踏まえ、随時、必要なプロジェクトを追加

(1) コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト

- ▶ 「歩いて楽しめるまち」や「持続可能な中山間地」を実現
- ▶ コミュニティのコンパクト化による歩いて楽しめるまちづくり
- ▶ 公共交通・オンデマンド交通・MaaS・クリンローモビリティ等を地域にふさわしい形で導入

(2) 建物プロジェクト

- 【住宅】
 - ▶ 健康でエコな住宅の幅広いメリットを業界の垣根を越えて普及
 - ▶ 医療・健康、建築業界の連携による健康の視点からの普及啓発
 - ▶ 地域工務店の受注による地域経済活性化、健康寿命の延伸
- 【ビル】
 - ▶ 県有施設をモデル事例に、市町村施設や民間ビルへ波及
 - ▶ 県有施設を断熱改修、企業局電力等の供給により100%再エネ化
 - ▶ 建設会社等が広く参加する研究会を設置、ノウハウを普及

(3) グリーンイノベーション創出プロジェクト

- ▶ ESG投資を県民運動に、世界から選ばれる企業へ
- ▶ クリーンボンド発行、環境配慮型債券投資でESG市場を活性化
- ▶ ゼロカーボン貢献アイデアを国内外から募集、多様な分野で実現
- ▶ グリーン成長分野への挑戦を後押しし、世界に貢献するグリーンイノベーションを創出

(4) エネルギー自立地域創出プロジェクト

- ▶ 地域の再エネを“活か”し、エネルギー自立地域づくりを推進
- ▶ 再エネの県内利用
 - ・再エネ×農業・製造業・交通インフラ等、多様な分野で導入
 - ・地域新電力を核とした信州産再エネでんきの供給
 - ・持続可能なエネルギー自立中山間地の構築
 - ・企業局小水力発電等を活用した地域マイクログリッドの構築
 - ・世界から選ばれる観光地「RE100リゾート」

プロジェクトへの参加

推進力 ④ 県民一人ひとりが学びを深め、連携する

- 「学び」を深める
 - ▶ 信州環境カレッジを核に多様な学びを展開
 - ▶ 世界との若者と交流
 - ▶ 国内の連携強化
- 「連携」の輪を広げる
 - ▶ ゼロカーボン実現県民会議の始動
 - ▶ 個人の企業・団体が参加
 - ▶ 日本みどりのプロジェクト(植樹や木工など体験・交流)